



ひと、暮らし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health Labour and Welfare

資料 5 - 2

行政手続の簡略化・迅速化に係る 基本的な考え方（労務管理）

平成29年 9月19日

厚生労働省

<基本的考え方>

- 行政手続のコスト20%削減を実現すべく、電子申請率の向上に向けた電子署名等の省略、システム改修、積極的な周知等の取組を推進する。
- 5、6月の民間事業者等への実態調査の結果から、事業者等によって作業時間等に大きな差が認められたため、今後さらに実態を確認した上で電子申請率の数値目標を設定する。

<具体的手法>

- 社労士が提出代行する際の使用者の電子署名及び電子証明書の省略(要省令改正)
- 法人署名の省略(公的個人認証の利用)
- 電子申請受理後の控の返送
- 労基法上の行政手続に係る電子申請用リーフレット及びマニュアルの作成
- 時間外労働・休日労働に関する協定届の本社一括届手続の簡素化

<基本的考え方>

- 事務簡素化・迅速化は事業主にとっても行政にとっても、メリットがあるものであり、可能な限り取り組んでいく。
- ただし、雇用関係助成金は政策手法の一つであって、事務簡素化等を行うとしても、
 - ① 一定の行政目標を達成することが出来る制度を維持すること。
 - ② 不正受給を防止することを前提として進めて行く必要がある。
- さらに、雇用関係助成金の事務簡素化の観点からも、PDCAサイクルにより毎年見直しを行う必要があり、特に政策効果が低く給付実績の高い雇用関係助成金については、廃止等を含めた対応が必要である。

<具体的手法>

- **支給要件等の見直し**(※ 計画には未記載)
 - ① 可能な限り、定額化を図る。
 - ② 優先順位の低い要件を削除する。
- **郵送やオンラインによる申請の受付**
 - ① 郵送・オンラインによる申請の受付を検討。
✓ ただし、オンラインによる申請については一定の準備期間が必要。
- **申請手続きの簡素化**
 - ① 書類作成補助ツール(記入マニュアル等)の作成。
 - ② 申請様式の簡素化。
 - ③ ダウンロード用の申請様式のHP掲載。
- **申請に係る相談業務の効率化**
 - ① 書類作成補助ツール(記入マニュアル等)の事業主への公開。
 - ② 効率的な相談業務を実施するための職員研修の強化。
- **上記の措置に伴う、不正受給に係る制裁的措置の大幅強化**(※ 計画には未記載)